



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	14,879	△12.3	900	△21.8	853	△25.4	584	△15.9
27年12月期第3四半期	16,975	15.7	1,152	67.8	1,143	62.1	695	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 30百万円(△93.9%) 27年12月期第3四半期 510百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	60.32	—
27年12月期第3四半期	65.06	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,087	6,659	62.2
27年12月期	8,863	6,786	72.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 6,275百万円 27年12月期 6,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	30.00	—	10.00	—
28年12月期	—	15.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、27年12月期第2四半期末配当金は株式分割前、同期末配当金は株式分割後の配当金を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	△9.1	1,200	△24.0	1,120	△28.6	800	△20.5	82.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) グローバルマリタイム株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	10,698,000株	27年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	1,000,988株	27年12月期	1,000,930株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	9,697,035株	27年12月期3Q	10,697,070株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割をおこなっており、27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀金融政策により景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社業績に大きな影響を及ぼすわが国の貿易については、原油安等により輸入額が対前年比減少し、輸出についても主要な相手先である中国を初めとするアジア諸国への輸出額が対前年比減少し、伸び悩みが長期化しております。

このような状況の下、当社グループは、韓国・釜山新港において建設を進めておりました物流倉庫が平成28年9月30日に竣工いたしました。主力の海上混載貨物事業に活用するほか、多様なサービスを行い事業拡大を推進してまいります。当該倉庫は平成28年11月1日より営業開始の予定であります。

一方、当社グループの業績につきましては、中期経営計画の最終年度となる当期、当第3四半期連結累計期間において、中期経営計画に掲げる経営方針に沿って努力してまいりましたが、主力の輸出混載輸送上が対前年同四半期比で数量・金額とも下回って推移し、輸出フルコンテナ輸送上や航空輸送上においても前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,879百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は900百万円（同21.8%減）、経常利益は853百万円（同25.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は584百万円（同15.9%減）と、売上高、利益とも前年同四半期を下回りました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日 本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当第3四半期連結累計期間における売上高は、単体の輸出売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送双方で苦戦し、輸入売上及び国内子会社も減収となり前年同四半期を下回りました。セグメント利益（営業利益）についても減益となりました。

この結果、売上高は、10,186百万円と前年同四半期と比べ1,312百万円（11.4%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は555百万円と前年同四半期と比べ38百万円減少（6.4%減）し、減収減益となりました。

②海 外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの海外子会社での売上は日本からの貨物の取扱が中心となります。当第3四半期連結累計期間における売上高は、日本発貨物の減少等により、各社が総じて売上、利益とも低調に推移しました。

この結果、売上高は、4,692百万円と前年同四半期と比べ783百万円（14.3%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は364百万円と前年同四半期と比べ213百万円減少（37.0%減）し、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,087百万円（前連結会計年度末比1,223百万円増加）となりました。増加の内訳は、主に、流動資産の増加230百万円（現金及び預金の増加309百万円及び売掛金の減少118百万円等）及び固定資産の増加993百万円（建物及び構築物の増加1,113百万円等）によるものであります。

負債は3,428百万円（同1,350百万円増加）となりました。増加の内訳は、主に、流動負債の増加758百万円（短期借入金の増加924百万円等）及び固定負債の増加592百万円（長期借入金の増加600百万円等）によるものであります。

また、純資産は6,659百万円（同127百万円減少）となりました。減少の内訳は、主に、利益剰余金の増加342百万円及び為替換算調整勘定の減少483百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国やアジア経済をはじめとする世界経済の減速に伴う貿易の停滞及び円高の定着等により、当社グループ業績は大きく影響を受け苦戦を強いられる厳しい状況の下にはありますが、当期は中期経営計画最終年度に当たっており、第4四半期連結会計期間においても、目標を達成すべく、グループ全社を挙げて最大限の努力を傾注いたす所存であります。

当連結会計年度（平成28年12月期）の通期連結業績見通しにつきましては、平成28年9月30日に、年初に公表いたしました業績予想を修正し、売上高20,600百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業利益1,200百万円（同24.0%減）、経常利益1,120百万円（同28.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（同20.5%減）としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間においてグローバルマタイム株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲より除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,575千円減少し、法人税等調整額が4,848千円、その他有価証券評価差額金が273千円それぞれ増加しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入しております「大阪港厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成28年7月22日開催の臨時代議員会において解散を決議し、厚生労働大臣に対して解散認可の申請を行い、平成28年9月26日付で解散が認可されました。同基金は、国に代わって支給することとなっている代行給付部分を満たす純資産を保有しているため、同基金の解散が当社の業績に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693,855	5,003,480
売掛金	1,605,284	1,487,188
その他	455,409	493,966
貸倒引当金	△8,846	△8,597
流動資産合計	6,745,702	6,976,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,139	1,277,602
その他(純額)	537,470	514,546
有形固定資産合計	701,610	1,792,148
無形固定資産		
のれん	688,293	622,518
その他	68,415	59,156
無形固定資産合計	756,709	681,674
投資その他の資産		
その他	985,691	909,847
貸倒引当金	△325,906	△272,522
投資その他の資産合計	659,785	637,324
固定資産合計	2,118,104	3,111,147
資産合計	8,863,807	10,087,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039,678	917,482
短期借入金	—	924,160
未払法人税等	296,002	127,844
賞与引当金	10,291	113,268
その他	351,989	373,238
流動負債合計	1,697,961	2,455,994
固定負債		
長期借入金	—	600,000
退職給付に係る負債	205,922	228,630
その他	173,660	143,512
固定負債合計	379,583	972,142
負債合計	2,077,545	3,428,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	6,623,061	6,965,589
自己株式	△1,020,467	△1,020,526
株主資本合計	6,080,468	6,422,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,653	11,853
為替換算調整勘定	323,596	△159,613
退職給付に係る調整累計額	283	237
その他の包括利益累計額合計	361,533	△147,522
非支配株主持分	344,261	383,633
純資産合計	6,786,262	6,659,048
負債純資産合計	8,863,807	10,087,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,975,592	14,879,581
売上原価	12,373,926	10,645,099
売上総利益	4,601,665	4,234,481
販売費及び一般管理費	3,449,575	3,333,924
営業利益	1,152,090	900,557
営業外収益		
受取利息	20,218	17,612
不動産賃貸料	16,202	19,788
その他	22,674	15,877
営業外収益合計	59,095	53,278
営業外費用		
支払利息	353	4,976
不動産賃貸費用	3,657	3,583
為替差損	3,031	72,867
支払手数料	56,050	17,557
その他	4,448	1,272
営業外費用合計	67,540	100,258
経常利益	1,143,646	853,577
特別利益		
固定資産売却益	121	196
特別利益合計	121	196
特別損失		
固定資産除売却損	1,614	522
施設利用会員権評価損	—	3,950
特別損失合計	1,614	4,472
税金等調整前四半期純利益	1,142,152	849,302
法人税、住民税及び事業税	406,657	313,398
法人税等調整額	24,426	△48,260
法人税等合計	431,083	265,138
四半期純利益	711,069	584,163
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15,152	△789
親会社株主に帰属する四半期純利益	695,916	584,953

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	711,069	584,163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2,684	△25,800
為替換算調整勘定	△198,241	△527,409
退職給付に係る調整額	666	△45
その他の包括利益合計	△200,259	△553,255
四半期包括利益	510,810	30,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,264	75,897
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,454	△44,988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,498,897	5,476,694	16,975,592	—	16,975,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,991	670,676	949,668	△949,668	—
計	11,777,889	6,147,371	17,925,260	△949,668	16,975,592
セグメント利益	593,398	577,632	1,171,031	△18,940	1,152,090

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,940千円には、のれん償却額△18,947千円及びその他調整額7千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,186,880	4,692,700	14,879,581	—	14,879,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,422	512,755	755,177	△755,177	—
計	10,429,303	5,205,455	15,634,759	△755,177	14,879,581
セグメント利益	555,351	364,161	919,512	△18,955	900,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,955千円には、のれん償却額△18,947千円及びその他調整額△7千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。